

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年2月14日

上場会社名 フルハシEPO株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 9221 URL <https://www.fuluhashi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 直彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 兼 総務部長 (氏名) 上野 徹 (TEL) (052) 324-9088
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	5,991	4.5	610	△4.7	821	22.9	586	23.3
2022年3月期第3四半期	5,733	—	641	—	668	—	475	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 593百万円(27.2%) 2022年3月期第3四半期 466百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第3四半期	円 銭 119.57	円 銭 —
2022年3月期第3四半期	106.57	—

(注) 1. 2021年3月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第3四半期	百万円 9,497	百万円 3,046	% 32.1
2022年3月期	9,258	2,115	22.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 3,046百万円 2022年3月期 2,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 40.00
2023年3月期	—	20.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,143	5.5	850	8.0	1,047	25.0	751	31.9	151.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期3Q	4,973,700株	2022年3月期	4,480,000株
2023年3月期3Q	15,080株	2022年3月期	15,080株
2023年3月期3Q	4,907,906株	2022年3月期3Q	4,464,920株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限の緩和により、景気は緩やかに持ち直しの動きがみられました。一方で世界的な資源価格の高騰と円安による原材料価格の上昇等による影響もみられ、依然として経済は先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループの基幹事業であるリサイクル燃料の製造・販売を以て「世のため 人のため 地球のため 社員のため 持続可能な社会を創造」することを目指してまいりました。

リサイクル燃料の調達と製造を拡大していくため、既存工場の生産性向上を図るとともに、工場を稼働させる事業エリアの拡大展開を推進いたしました。

さらに、リサイクル燃料の販売先としてのバイオマス発電の推進のため、効率的なりサイクル燃料の供給体制の構築を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,991,954千円（前年同期比4.5%増）、営業利益は610,953千円（前年同期比4.7%減）、経常利益は821,591千円（前年同期比22.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は586,840千円（前年同期比23.3%増）となりました。

各セグメント別の状況は以下の通りです。

<バイオマテリアル事業>

当事業に関連する住宅着工件数は、社会・経済情勢による住宅資材高騰に連動した住宅価格上昇などにより前年同期比1.0%減となりましたが、国内の木質リサイクルチップの需要におきましては、ウクライナ情勢や円安等による燃料及び木材の価格高止まりの影響により、増加の一途を辿っております。そのような状況のもと、原料調達においては事業エリアの拡大方針に伴い、2022年5月に岐阜第二工場（大垣）、2022年11月には西東京工場（入間）を開設し、当エリアでの新規顧客獲得に注力致しました。木質チップの販売先につきましては、主要顧客であるCEPO半田バイオマス発電所での定期修理期間延長及び工業用水の取水制限等により、販売が一時的に制限されましたが、発電燃料の一つであるPKS（パーム椰子殻）において原油高や円安等により単価が上昇している影響もあり、当社の木質チップの受注量が増加しました。また、本社地区にて賃借しておりました外部ヤードを返却し、賃借料、外部作業費の削減と生産性を高めることで利益率の向上を図りました。以上の結果、セグメント売上高は4,135,422千円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は717,348千円（前年同期比8.3%増）となりました。なお、セグメント利益には営業外収益に計上した保険解約返戻金のうち141,330千円が含まれております。

<資源循環事業>

上述の通り、当事業に関連する住宅着工件数は前年同期比1.0%減となりましたが、市場規模としては前年度と同水準である分譲戸建て住宅に関連する協力業者への営業強化を図ることで既存顧客へのインナーシェアアップに注力致しました。また、全国展開する取引先に対しても、広範囲に対応できる当社の拡大した事業エリアを活かし、営業体制を水平に展開することにより受注量増加に繋がりました。取引単価改定においても、得意先と継続して交渉した結果、取引単価の増加（前年同期比約2.0%増）へと繋がりました。以上の結果、セグメント売上高は1,127,663千円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は116,400千円（前年同期比16.5%増）となりました。なお、セグメント利益には営業外収益に計上した保険解約返戻金のうち28,475千円が含まれております。

<環境物流事業>

物流業界におきましては、当社の主要エリアである愛知県では自動車業界の生産量増加傾向が見られ物流量増加の兆しが見られました。そのような状況のもと、顧客の購入コスト削減や資源有効活用等のニーズを満たす物流に係る中古リニューアル品の商品開発と企画販売に引き続き注力した結果、中古リニューアル品の販売実績は前年同期比10.9%の増加となりました。また、顧客の事業縮小や移転等の計画に合わせ、不要になった物流機器の一括買取提案を実施し、取扱数量及び品目の増加による在庫強化及び販路拡大へと繋がりました。その他、得意先のニーズに合わせたスチール製ラック商品や樹脂製パレット商品の大型スポット受注を獲得致しました。以上の結果、セグメント売上

高は584,746千円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は14,652千円（前年同期は16,015千円のセグメント損失）となりました。なお、セグメント利益には営業外収益に計上した保険解約返戻金のうち10,338千円が含まれておりません。

<その他>

環境コンサルティング事業において、SDGsへの関心が高まる中、カーボンニュートラル関連サービスが堅調に推移したほか、業務提携先からの受注案件が増加しました。以上の結果、セグメント売上高は397,095千円（前年同期比22.2%増）、セグメント利益は26,004千円（前年同期は23,507千円のセグメント損失）となりました。なお、セグメント利益には営業外収益に計上した保険解約返戻金のうち767千円が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は9,497,406千円となり、前連結会計年度末から238,985千円増加しました。主な要因は以下の通りであります。

流動資産は前連結会計年度末から290,342千円増加しました。これは主に、現金及び預金が221,914千円、受取手形、売掛金及び契約資産が54,533千円増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末から51,357千円減少しました。これは主に、岐阜第二工場（大垣）と西東京工場（入間）が新設となったことにより、建物及び構築物が413,122千円、機械装置及び運搬具が137,961千円増加したものの、科目振替による建設仮勘定が430,007千円減少し、保険積立金の一部を解約したことにより保険積立金が146,089千円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は6,451,176千円となり、前連結会計年度末から691,708千円減少しました。主な要因は以下の通りであります。

流動負債は前連結会計年度末から283,426千円減少しました。これは主に、短期借入金が108,500千円、1年内返済予定の長期借入金が84,566千円、賞与引当金が56,816千円減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末から408,282千円減少しました。これは主に、長期借入金が358,804千円、リース債務が42,283千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,046,230千円となり、前連結会計年度末から930,693千円増加しました。これは主に、上場に伴う増資等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ262,749千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が398,370千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、「営業外収益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」（2022年11月14日付）にて公表した数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	653,597	875,512
受取手形、売掛金及び契約資産	984,455	1,038,989
商品及び製品	33,211	48,203
仕掛品	88,590	90,931
原材料及び貯蔵品	24,366	30,228
その他	128,168	117,984
貸倒引当金	△9,818	△8,935
流動資産合計	1,902,571	2,192,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,923,303	2,336,426
機械装置及び運搬具（純額）	316,698	454,660
土地	2,692,192	2,697,415
リース資産（純額）	484,478	451,138
建設仮勘定	456,539	26,532
その他（純額）	34,886	44,102
有形固定資産合計	5,908,099	6,010,274
無形固定資産		
58,900	58,900	54,733
投資その他の資産		
投資有価証券	370,200	352,750
長期貸付金	17,253	16,295
繰延税金資産	194,186	194,646
保険積立金	703,631	557,541
その他	105,129	121,549
貸倒引当金	△1,551	△3,299
投資その他の資産合計	1,388,850	1,239,484
固定資産合計	7,355,850	7,304,492
資産合計	9,258,421	9,497,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	208,989	212,686
短期借入金	838,500	730,000
1年内返済予定の長期借入金	963,941	879,375
リース債務	197,975	197,704
未払法人税等	173,037	151,016
賞与引当金	126,173	69,356
火災損失引当金	34,040	—
その他	973,052	992,145
流動負債合計	3,515,710	3,232,284
固定負債		
長期借入金	2,614,370	2,255,566
リース債務	354,645	312,361
役員退職慰労引当金	295,678	296,722
退職給付に係る負債	255,379	262,900
資産除去債務	68,336	68,634
その他	38,764	22,707
固定負債合計	3,627,174	3,218,891
負債合計	7,142,884	6,451,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	572,749
資本剰余金	58,565	321,314
利益剰余金	1,741,072	2,139,443
自己株式	△4,026	△4,026
株主資本合計	2,105,611	3,029,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,837	2,494
為替換算調整勘定	6,087	14,255
その他の包括利益累計額合計	9,925	16,750
純資産合計	2,115,536	3,046,230
負債純資産合計	9,258,421	9,497,406

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5,733,385	5,991,954
売上原価	3,157,133	3,354,229
売上総利益	2,576,251	2,637,725
販売費及び一般管理費	1,935,239	2,026,772
営業利益	641,011	610,953
営業外収益		
受取利息	73	73
受取配当金	14,218	14,629
持分法による投資利益	24,673	29,290
保険解約返戻金	2,011	180,912
その他	25,904	32,253
営業外収益合計	66,882	257,158
営業外費用		
支払利息	36,175	32,933
株式交付費	—	9,790
その他	3,027	3,796
営業外費用合計	39,203	46,520
経常利益	668,690	821,591
特別利益		
固定資産売却益	20,190	10,802
受取保険金	—	39,312
その他	—	295
特別利益合計	20,190	50,409
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	2,114	197
特別損失合計	2,114	197
税金等調整前四半期純利益	686,766	871,804
法人税等	210,950	284,963
四半期純利益	475,815	586,840
親会社株主に帰属する四半期純利益	475,815	586,840

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	475,815	586,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,595	△1,342
為替換算調整勘定	△3,598	8,168
その他の包括利益合計	△9,194	6,825
四半期包括利益	466,621	593,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	466,621	593,666
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社は、2022年4月21日に東京証券取引所スタンダード市場及び名古屋証券取引所メイン市場に上場いたしました。上場にあたり、2022年4月20日を払込期日とする公募増資(ブックビルディング方式による募集)により、新株式400,000株を発行しております。当該増資により、資本金及び資本準備金はそれぞれ210,900千円増加しております。

また、2022年5月24日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出し)により、新株式79,500株を発行しております。当該増資により、資本金及び資本準備金はそれぞれ41,916千円増加しております。

さらに、2022年7月29日を払込期日とする第三者割当増資(譲渡制限付株式報酬制度による第三者割当増資)により、新株式14,200株を発行しております。当該増資により、資本金及び資本準備金はそれぞれ9,932千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は572,749千円、資本剰余金は321,314千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	バイオマテ リアル事業	資源循環 事業	環境物流 事業	計				
売上高								
廃棄物処分・ 収集運搬	2,436,903	1,014,940	90	3,451,933	184	3,452,117	—	3,452,117
製品・商品 (注) 4	1,386,019	2,827	537,626	1,926,474	1,357	1,927,831	—	1,927,831
その他(注) 5	188,631	20,707	843	210,181	143,254	353,435	—	353,435
顧客との契約 から生じる 収益	4,011,554	1,038,475	538,560	5,588,589	144,795	5,733,385	—	5,733,385
外部顧客への 売上高	4,011,554	1,038,475	538,560	5,588,589	144,795	5,733,385	—	5,733,385
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	47,813	5,025	7,108	59,947	180,030	239,977	△239,977	—
計	4,059,367	1,043,500	545,668	5,648,536	324,826	5,973,363	△239,977	5,733,385
セグメント利益 又は損失(△)	662,278	99,912	△16,015	746,174	△23,507	722,667	△53,976	668,690

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境コンサルティング、セキュリティ等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4. 「製品・商品」の主なものは「バイオマテリアル事業」における木質チップと、「環境物流事業」における木質パレット等を含む物流機器の販売であります。
5. 「その他」の主なものは「バイオマテリアル事業」と「資源循環事業」における有価物売却であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	バイオマテ リアル事業	資源循環 事業	環境物流 事業	計				
売上高								
廃棄物処分・ 収集運搬	2,462,133	1,098,817	2,402	3,563,352	746	3,564,098	—	3,564,098
製品・商品 (注) 4	1,431,132	2,235	578,467	2,011,835	1,534	2,013,369	—	2,013,369
その他(注) 5	195,426	22,070	1,563	219,061	195,425	414,486	—	414,486
顧客との契約 から生じる 収益	4,088,692	1,123,124	582,432	5,794,249	197,705	5,991,954	—	5,991,954
外部顧客への 売上高	4,088,692	1,123,124	582,432	5,794,249	197,705	5,991,954	—	5,991,954
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	46,729	4,539	2,313	53,582	199,390	252,972	△252,972	—
計	4,135,422	1,127,663	584,746	5,847,831	397,095	6,244,927	△252,972	5,991,954
セグメント利益	717,348	116,400	14,652	848,401	26,004	874,405	△52,813	821,591

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境コンサルティング、セキュリティ等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 「製品・商品」の主なものは「バイオマテリアル事業」における木質チップと、「環境物流事業」における木質パレット等を含む物流機器の販売であります。

5. 「その他」の主なものは「バイオマテリアル事業」と「資源循環事業」における有価物売却であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。